

NEWS 絆

東北生産性本部

「私たちのくらしと地域経済～東北地域の活性化のために今できること～」

2024年度 仙台シンポジウム 11月例会開催

2024年度 仙台シンポジウム11月例会は、大正大学 地域総合研究所 所長 片山 善博 氏を講師にお迎えし、約50名の参加を得て開催いたしました

■例会（2024年11月12日開催）

講師：大正大学 地域総合研究所 所長 片山 善博 氏

（プロフィールなど）

1951年岡山市生まれ。1974年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、1999年鳥取県知事（2期）。

2007年4月慶應義塾大学教授。2010年9月から2011年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職。2017年4月早稲田大学公共経営大学院教授。併せて、鳥取大学客員教授、「デジタル文化財創出機構」理事、「角川文化振興財団・城山三郎賞」選考委員、「活字文化推進会議」委員などを務め、2022年4月より現職に至る。

【ご講演要旨】

「私たちのくらしと地域経済」～東北地域の活性化のために今できること～



2014年秋以降－安倍政権下での地方創生の振り返りとして、どこが良くなったのか－多くの自治体は地域をどうするのか、良くなるのかを考えて来なかった。

総合戦略においては時間をかけて作り上げたものではなく、多くは外部コンサルへ依頼をおこなった結果、出来上がった資料としての見栄えが良いものが

出来たが、自治体ごとの内容が一緒になった。人口減少社会の対策においては、移住促進の同じ戦略が出来上がり、人の奪い合いや、ふるさと納税では税金の奪い合いが起きる結果に繋がった。

人が増えるには一インバウンドや移住が増え、所得を増やし、生産性を上げることが求められる。外部コンサルが考えるのではなく、各自治体が地域に沿った地方創生を考えて行く必要があることについて講演いただきました。

- これまでの地方創生をふりかえる
- 人口減少社会にどう対処するか
- 鍵になる生産性向上
- DXによる社会変革
- GXと地域経済
- 地域本位に考える力と真の地方創生



以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。